資料１

2013年以降の対策施策に関する検討小委員会
＜これからの低炭素社会づくりに向けて＞

2012年1月18日

公益社団法人 経済同友会
低炭素社会づくり委員会
委員長 浦野光人

経済同友会の方向性

～「2020年の日本創生」より～

2020年の日本創生
めざすべき「国のかたち」

■世界に先駆けた持続可能な低炭素社会

国家戦略「世界一の低炭素社会づくり」の下に、オールジャパンによる官民一体の協調的かつ強力な活動が展開されている。

政府は、企業や国民による積極的な低炭素型社会づくりへの参加を促すため、各種促進策を展開している。

道州・基礎自治体では、低炭素型の産業クラスターや、ICTを活用したスマートシティ／スマートコミュニティの構築が図られ、自主的かつ特色ある低炭素社会づくりの進展が図られている。

企業は、低炭素型商品・サービス・システムの開発・提供を競い合っている。産学官連携も進み、技術・インフラ・システム革新の進展と導入が進んでいる。

国民は、環境価値観（環境ニーズ）の醸成が進み、政府による促進策の活用や、低炭素型商品等を導入し、省エネ型にライフスタイルを変革させている。

2020 年に向けたわが国の温室効果ガス中期削減目標は、こうした取り組みを促進させ、達成される。また、2050 年に向けた長期目標達成の道筋も見えつつある。

2020年の日本創生
「国のかたち」の実現に向けた具体策(1)

【国際的枠組み・国内目標の設定】

1. IPCC等の科学的知見に基づき、主要排出国全員参加の枠組みづくりに貢献する。

2. 技術革新、ライフスタイルや社会システムの変革を促すため、国内の実質的な温室効果ガス削減量（真水）を明確にし、部門別削減量を設定する。
   - 国内目標として、真水で1990年比▲15%程度の削減に挑戦し、世界に先駆けた低炭素社会づくりを構築する。

3. 製品のライフサイクルでの削減実績が、当該製品を提供する企業の実績として一部参入できる評価制度を構築する。

2020年の日本創生
＜▲15%に向けた部門別削減率の試算＞

表：▲15%達成に向けた部門別実質削減率の試算例　　＊単位：百万 t-CO2

1990 年比▲15%内訳				部門別実質削減率・量					
部門	例 A	例 B	例 C	例 A		例 B		例 C	
				率	量*	率	量*	率	量*
産業	▲7.0%	▲1.8%	+0.2%	▲18.0%	▲87	▲4.7%	▲22	+0.6%	+3
家庭	▲0.6%	▲3.6%	▲5.0%	▲6.0%	▲7	▲15.5%	▲45	▲49.3%	▲63
業務	+0.2%		▲5.8%	+1%	+2			▲44.6%	▲73
運輸	▲3.2%	▲3.6%	▲0.6%	▲19.0%	▲40	▲20.8%	▲45	▲3.4%	▲7
エネルギー転換	▲1.2%	▲3.0%	▲1.8%	▲22.0%	▲15	▲55.4%	▲38	▲32.7%	▲22
非エネルギー	▲3.2%	▲3.0%	▲2.1%	▲20.0%	▲40	▲18.7%	▲38	▲13.0%	▲26
合計	▲15.0%	▲15.0%	▲15.0%	-	▲187	-	▲188	-	▲189

(2011 年 1 月 18 日　一部データ改訂)

上表は経済同友会事務局にて下記データに基づき作成(四捨五入の関係で内訳と合計は必ずしも一致しない)

（注）例 A:　第 14 回中長期ロードマップ小委員会「国立環境研究所試算結果」(2010/10/15)

例 B:　小宮山宏氏の経済同友会講演（第 3 回低炭素社会づくり委員会、2010/9/14）資料を基に経済同友会事務局にて計算

例 C:　三菱総合研究所「中期目標引き上げに係わる分析」(2009/12)を基に経済同友会事務局にて計算

2020年の日本創生
「国のかたち」の実現に向けた具体策(2)

【エネルギー供給/需要サイドのあり方の見直し】

4.原子力発電を積極的に推進する。

- **安全確保を大前提に、予定されている原子力発電の新増設と更新を着実に実施し、設備利用率を85～90%程度まで引き上げる。**

5.再生可能エネルギーの導入を加速させる。

- **全量固定価格買取制度等の制度設計を急ぎ、再生可能エネルギーの導入を加速させる。**
- **低炭素化に向けて電源構成のさらなる最適化を行うと主に、高度なスマートグリッドの構築を図り、効率の良い発送電を行う。**

6.エネルギー需要サイドのあり方を見直す

- **企業はさらなる努力を図り、これまで以上の省エネ型製品・サービス・システムを開発・提供する。また、世界最高のエネルギー効率を維持し、さらなるプロセスイノベーションに挑戦する。**
- **国民は家庭からのCO2排出量削減をめざし、日々の暮らしの中で省エネ型へライフスタイルを変革させる。そのために、学校教育のみならず政府による活発な広報・啓発活動を実施する。**

2020年の日本創生 「国のかたち」の実現に向けた具体策(3)

【削減促進の主要策】

7.国内排出量取引制度は、公平性と産業の国際競争力に配慮して検討する。

8.環境配慮型の税体系を導入する

【長期の大幅削減に向けた技術開発】

9.2050年80%削減を見据え、革新的技術開発に重点投資する。

【日本の技術の展開による新興国・途上国支援での削減の推進】

10.CDMに代わる新たなクレジットメカニズムを日本が自ら提唱し、日本の低炭素技術の普及・展開を通じた新興国・途上国での削減を進める。

11.東アジアの持続的発展に向け、特に環境・エネルギー分野で連携を強化する。

- 東アジアにおける技術展開を産業・技術セクター別アプローチで推進するとともに、国はインセンティブ効果を高めるために、民間の投資環境整備を一層行う。
- Win-winのマーケットメカニズムを活用することで、東アジアにエネルギー消費効率が高く、環境負荷の低い技術・製品を普及していく。

これからの低炭素社会づくりに向けて

エネルギー政策について

- 短期的には、徹底的な安全確認を早急に完了し、住民、国民の理解を得た上で、原発の再稼働が必要
- 中長期的には、「縮・原発」の方向であるが、再生可能エネルギーだけでなく、原子力を含めたあらゆる技術革新の動向を見据え、柔軟にベスト・ミックス選択すべきである
- 需要サイドのエネルギー技術革新は、世界で活用できるものであり、産業界としても進めるべきである
- 電力のみに特化せず、熱利用など統合的なエネルギー政策とし、最適な方向性を示すべきである
- 世界全体のエネルギー需要増大を考えると、さらなる新技術・システムをわが国がリードしていかなければならない

2011年夏の振り返り

- 需要サイドである、企業や家庭の多大なる努力により電力不足を回避できた
- 電力不足を回避した中には、無駄をとり除いた部分と、生産のシフトにより全体のピークを下げたり、生産量を減らして電力量を削減したりするような無理やり行った部分があった。
- 「無駄」の部分には、マインドの変革による継続した取り組み
- 「無理」の部分に対しては、技術革新が要請される

需要サイドの省エネ・高効率化の推進

- 大企業だけでなく、中小企業への拡大
- 更なる最先端技術の開発
- 国際競争力の維持・拡大
- 蓄電技術の活用
- コミュニティレベルの電力/熱供給などを最適化する統合システム（スマートシティ）

地球温暖化対策について

- 地球全体の温暖化防止が最大の目的
  - 2050年地球全体で▲50%、先進国で▲80%
- 国内の温室効果ガス削減とともに、国際的な貢献が必須
- 省エネ技術の展開により、大きな貢献が可能
- 2国間クレジットなど、新たなメカニズムによる削減の促進を
- EUのように、東アジアにおける共同体のような、広域での削減を考えるべきである

温暖化防止目標について

- 地球全体の温暖化防止が目的であり、震災を経験した今でも、意味のある高い目標を掲げるべきである
  - 実質的削減量(真水)と部門別削減量の明示が必要
  - 全国民の共通課題であることの周知徹底を
  - 真水で2020年▲15%（1990年比）程度に挑戦するような高い目標は必要
- 需要サイド、特に家庭・業務・運輸部門の大幅な削減が中心
- そのために、技術革新とマインド変革、そしてそれを促進する政策がセット
- マインドの変革に対しては、まず「見える化」を

環境意識のボトムアップ

- 働く人の約80%は企業勤め
- 社員＝生活者＝消費者＝国民
- 企業のマインドの変革＝生活者のマインド変革
- 「環境」は企業人にとっての必須分野
- 幼少からの環境教育＝環境意識を当たり前に
- 「環境」を企業の求める人材に